

# 事業の見直し一覧表

(一般会計)

部 局 名	H29 事業 本数	平成30年度当初予算編成における見直し事業件数							
		合 計		左 の 内 訳					
				廃 止		リフォー ム		休 止	
A (本)	B (件)	B/A (%)	C (件)	C/A (%)	D (件)	D/A (%)	E (件)	E/A (%)	
防災対策部	32	1	3.1%	1	3.1%		0.0%		0.0%
戦略企画部	58	4	6.9%	2	3.4%		0.0%	2	3.4%
総務部	61	3	4.9%		0.0%	3	4.9%		0.0%
健康福祉部	280	15	5.4%	8	2.9%	7	2.5%		0.0%
環境生活部	142	4	2.8%	1	0.7%	3	2.1%		0.0%
地域連携部	98	2	2.0%	2	2.0%		0.0%		0.0%
農林水産部	239	23	9.6%	12	5.0%	11	4.6%		0.0%
雇用経済部	128	20	15.6%	16	12.5%	4	3.1%		0.0%
県土整備部	153	7	4.6%	3	2.0%	1	0.7%	3	2.0%
警察本部	84	2	2.4%		0.0%	2	2.4%		0.0%
教育委員会	129	3	2.3%	1	0.8%	1	0.8%	1	0.8%
部外	32	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合 計	1,436	84	5.8%	46	3.2%	32	2.2%	6	0.4%

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見直し事業件数	84	46	32	6
(上 段 一般財源)	(▲2,098,088)	(▲2,243,908)	(252,934)	(▲107,114)
見直し事業費	▲ 3,104,821	▲ 3,331,772	501,902	▲ 274,951

【備考】

平成30年度当初予算の事業本数:1,408本

1,436本(平成29年度当初予算の事業本数) + 54本(新規事業による増(※1))

- 82本(廃止・休止・リフォームによる事業本数の減(※2)) = 1,408本(平成30年度当初予算事業本数)

※1:事業本数は当初予算比較としていることから、平成29年度当初予算に計上されていないものであっても、  
周期的な行事(国政選挙や持ち回りのイベント等)、隔年調査、平成28年度2月補正予算の実施事業で  
平成30年度当初予算において継続実施する事業など、当初予算比で増加するものについては、  
新規事業とカウントしている。

※2:内訳は、廃止による減少は46本、休止による減少は6本、リフォームによる事業本数の削減30本となっている。

(リフォーム32件のうち、事業本数の削減にならないものを控除すると30本となる。)

# 事業の見直し調査

(注) 調査の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「●」・・・「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「◇」・・・平成29年度特定政策課題枠のもの
- 「□」・・・平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」・・・市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」・・・いわゆる「当然減」によるもの
- 「△」・・・リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引 B-A	削減本数	説明	部局名	
				廃止	リフォー ム	休止	1号補正後 予算額A	当初要求額B					
●	1	111	11101	地域防災力連携強化促進事業費	1		1,988	0	-1,988	1	平成27年度から消防団と自主防災組織が連携した取組をモデル地域において実施し、今後その成果を県内に水平展開していくことから、平成29年度をもって廃止する。	防災対策部	
●	2	227	22701	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費	1		21,311	0	-21,311	1	県内高等教育機関の魅力向上は、同じ施策内の事業で実施することとし、補助金による支援については平成29年度をもって廃止する。	戦略企画部	
▲	3	行運5	40503	住宅・土地統計調査単位区設定費			9,577	0	-9,577	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部	
▲	4	行運5	40503	就業構造基本調査費			40,260	0	-40,260	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部	
▲	5	行運5	40503	商業統計調査準備費	1		2,403	0	-2,403	1	調査方法等の見直しにより、国直轄調査となるため、事業を廃止する。	戦略企画部	
●	6	行運2	40201	行政改革推進事業費		1	3,559	2,335	-1,224		タイムマネジメント職場支援委託事業について、28年度から29年度の2か年実施したことにより、一定の成果が得られたことから廃止する。	総務部	
●	△	7	行運2	40201	文書令達事務費(旧 文書令達事務費) (旧 高速複写機等管理費)		1	15,363	14,295	-1,068	1	執行の効率化を図るため、文書令達事務費と高速複写機等管理費を統合し、事務費を削減する。	総務部
●	8	行運3	40302	税務広報事務費		1	2,776	1,785	-991		費用対効果の観点から、納税キャンペーンの一環であるラジオ広告を終了し、事業の一部を廃止する。	総務部	
△	9	121	12106	国民健康保険事業特別会計繰出金 (旧国民健康保険調整交付金) (旧特定健康診査等事業費) (旧高額医療費共同事業負担金)		1	10,150,593	10,318,075	167,482	2	三重県国民健康保険事業特別会計の新設に伴い、国民健康保険調整交付金、特定健康診査等事業費及び高額医療費共同事業負担金を統合し、国民健康保険事業特別会計繰出金を新設する。	健康福祉部	
▲	10	121	12106	国民健康保険財政安定化基金積立金	1		2,037,482	0	-2,037,482	1	三重県国民健康保険事業特別会計の新設に伴い、三重県国民健康保険事業特別会計へ移行する。	健康福祉部	

# 事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。  
 ●…三重県財政の健全化に向けた集中取組の方針に基づくもの  
 ◇…平成29年度特定政策課題枠のもの  
 □…平成30年度特定政策課題枠のもの  
 ◎…市町予算と関係があると思われるもの  
 ▲…いわゆる「当然減」によるもの  
 △…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度 1号補正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止						
▲	11	132	10302	福祉サービス提供 体制構築事業費	1		7,631	0	-7,631	1	厚生労働省「社会福祉 法人による多様な福祉 サービスの提供体制構 築支援事業」の終了に 伴い廃止する。	健康 福祉部
▲	12	132	13201	民生委員制度創設 100周年事業費	1		1,039	0	-1,039	1	事業の終了により廃止す る。	健康 福祉部
	13	132	13201	地域福祉推進啓発 事業費		1	5,191	606	-4,585		厚生労働省「臨時福祉 給付金給付事業」の終 了に伴い、当該部分に 係る事業を廃止する。	健康 福祉部
△	14	132	13203	ユニバーサルデザ インのまちづくり推 進事業費 (旧ユニバーサルデ ザインのまちづくり 推進事業費) (旧ユニバーサルデ ザインのネットワー クづくり推進事業 費) (旧ユニバーサルデ ザインのまちづくり 整備推進事業費)		1	1,988	3,460	1,472	2	事業内容を見直し、より 効率的に事業を実施す るため、ユニバーサルデ ザインのネットワークづ くり推進事業費及びユニ バーサルデザインのまち づくり整備推進事業費 を、ユニバーサルデザ インのまちづくり推進事 業費に統合する。 (リフォームによる削減効 果額は202千円)	健康 福祉部
△	15	145	14501	食の安全総合監視 指導事業費 (旧 食の安全総合 監視指導事業費) (旧 食の安全食品 検査事業費) (旧 食品表示適正 化指導事業費)		1	47,301	55,319	8,018	2	事業内容を見直し、より 効率的に事業を実施す るため、食の安全食品 検査事業費及び食品表 示適正化指導事業費を、 食の安全総合監視指導 事業費に統合する。	健康 福祉部
◎	16	232	23203	産後ケア事業費	1		1,723	0	-1,723	1	市町において、国の補 助制度の活用が進んで きたため廃止する。	健康 福祉部
▲	17	233	23301	安心子ども基金保 育基盤整備事業費	1		734,096	0	-734,096	1	国の交付金を活用した 県の基金事業の終了に 伴い廃止する。	健康 福祉部
△	18	233	23302	ひとり親家庭自立 支援事業費 (旧ひとり親家庭等 日常生活支援委託 事業費) (旧母子・父子自立 支援プログラム事業 費) (旧一人親家庭自 立支援事業費)		1	34,322	36,088	1,766	2	複数の同一目的事業を 一本化し、より効率的 に推進するため、ひとり 親家庭等日常生活支援 委託事業費、母子・父 子自立支援プログラム 事業費及び一人親家庭 自立支援事業費を統合 し、ひとり親家庭自立 支援事業費として実施 する。	健康 福祉部
▲	19	233	23303	小児心療センター あすなろ学園諸費	1		30,130	0	-30,130	1	小児心療センターあ すなろ学園事業特別 会計の廃止に伴い、 当該事業を廃止する。	健康 福祉部

# 事業の見直し調査

(注) 調査の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位: 千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度 1号補正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名	
				廃止	リフォー ム	休止							
▲	20	233	23303	草の実りハビリ テーションセンター 運営費	1		27,240	0	-27,240	1	子ども心身発達医療セ ンターの開院に伴い、 子ども心身発達医療セ ンター事業特別会計へ 移行した。	健康 福祉部	
▲	21	233	23303	発達障がい児への 支援事業費	1		1,471	0	-1,471	1	子ども心身発達医療セ ンターの開院に伴い、 子ども心身発達医療セ ンター事業特別会計へ 移行した。	健康 福祉部	
	22	233	23304	保育専門研修事 業費		1	9,409	31,765	22,356		研修事業の近年の利 用実績等を勘案し、保 育人材バンク関連事業 及び新任保育士園内 研修補助金を休止する など、事業内容を見直 す。(休止による削減効 果は723千円)	健康 福祉部	
	23	322	32202	みえライフイノベー ション総合特区促 進プロジェクト事業 費		1	24,717	40,583	15,866		みえライフイノベーシ ョン総合特区促進プロ ジェクト事業費のうち、 薬用植物供給体制構 築に関する事業を終了 し、事業の一部を廃止 する。 (リフォームによる削減 効果は1,134千円)	健康 福祉部	
◇	△	24	141	14101	安全安心まちづく り事業費 (旧安全安心まち づくり事業費) (旧暴力団排除推 進広報事業費)		1	3,475	1,071	-2,404	1	事業内容を見直し、より 効率的に事業を実施す るため、防犯モデル地 区への助成を休止し、 事業展開を改めるとも に、安全安心まちづく り事業費に暴力団排除 推進広報事業費を統合 する。	環境 生活部
	25	142	14201	交通事故相談事 業費		1	7,482	4,540	-2,942		民間自動車保険の充 実等から交通事故相談 件数が減少傾向にある ため、相談窓口体制を 縮小する。	環境 生活部	
	△	26	211	21104	人権相談、調査・ 研究事業費 (旧 人権相談事 業費) (旧 調査・研究事 業費)		1	8,034	8,043	9	1	事業をより効率的に実 施するため、「人権相談 事業費」と「調査・研究 事業費」を統合する。 (リフォームによる削減 効果は11千円)	環境 生活部
◇	▲	27	228	22801	宣長サミット開催 事業費		1	3,939	0	-3,939	1	事業の終了により廃止 する。	環境 生活部
	28	241	24103	スポーツ施設整備 運営調整費		1	54	0	-54	1	同じ施策内の事業で効 率的に実施することと し、本事業は廃止する。	地域 連携部	
	◎	29	251	25101	ふるさと納税南部 まるごと発信事業 費		1	4,000	0	-4,000	1	事業実施期間終了に 伴い廃止する。	地域 連携部

# 事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。  
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの  
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの  
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの  
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの  
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの  
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度 1号補正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名		
				廃止	リフォー ム	休止								
◇	△	30	113	11304	治山事業費 (旧 治山事業費) (旧 山地災害危険 地対策事業費) (旧 治山施設長寿 命化対策事業費)		1		1,518,317	1,602,318	84,001	2	事業をより効率的に実施 するため、治山事業費に 山地災害危険地対策事 業費、治山施設長寿命 化対策事業費を統合す る。	農林 水産部
◇	△	31	113	11304	県単治山事業費 (旧 県単治山事業 費) (旧 県単山地災害 危険地対策事業 費) (旧 県単治山施設 機能強化事業費) (旧 県単治山施設 長寿命化対策事業 費)		1		1,632,211	1,777,210	144,999	3	事業をより効率的に実施 するため、県単治山事 業費に県単山地災害危 険地対策事業費、県単 治山施設機能強化事業 費及び県単治山施設長 寿命化対策事業費を統 合する。	農林 水産部
●	◎	32	154	15403	団体営農業集落排 水整備促進事業費		1		274,840	327,226	52,386		市町が農業集落排水施 設の整備を行う際には、 国費及び起債により財 源措置がなされており、 県単補助としての役割を 一定終えたことから、平 成30年度以降着手する 新規地区については、 県単補助制度を廃止す る。なお、継続地区に ついては引き続き補助す る。	農林 水産部
●	◎	33	154	15403	漁業集落排水整備 支援事業費		1		8,223	0	-8,223	1	事業対象の市町が行う 漁業集落排水整備が完 了したことから、事業を 廃止する。	農林 水産部
		34	253	25303	農山漁村新規ビジ ネス創出人材育成・ 確保事業費		1		6,862	0	-6,862	1	事業実施期間終了に伴 い廃止する。	農林 水産部
●		35	254	25403	移住促進に向けた 農山漁村魅力発信 事業費		1		3,272	1,893	-1,379		農林漁業を体験する移 住促進ツアーについて は県独自での実施を見 直し、移住ツアーを実施 する市町に対し、農林漁 業体験民宿の活用など のノウハウ提供と、参加 者拡大に向けた発信を 支援する事業として見直 す。	農林 水産部
	△	36	311	31102	林業技術開発事業 費 (旧 林業技術開発 事業費) (旧 林業技術高度 化開発推進事業 費)		1		12,023	11,215	-808	1	事業をより効率的に実施 するため、林業技術開発 事業費に林業技術高度 化開発推進事業費を統 合する。	農林 水産部
	▲	37	311	31103	みえの農林水産 「八百万サミット」開 催事業費		1		581	0	-581	1	事業実施期間終了に伴 い廃止する。	農林 水産部

# 事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。  
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの  
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの  
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの  
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの  
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの  
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

● ◇ □ ◎ ▲ △	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成29年度 1号補正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部署名	
					廃止	リフォー ム	休止							
◇	△	38	311	31103	農林水産物の東京オリ・バラに向けた総合推進事業費 (旧 農林水産物の東京オリ・バラに向けた総合推進事業費) (旧 みえの農林水産物の魅力総合発信事業費)		1		8,490	7,730	-760	1	事業をより効率的に実施するため、みえの農林水産物の魅力総合発信事業費を農林水産物の東京オリ・バラに向けた総合推進事業費に統合する。	農林水産部
		▲	39	311	31103	県産品のエキスパート人材の育成・確保事業費	1		6,830	0	-6,830	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
◇	△	40	312	31202	東京オリ・バラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費 (旧 東京オリ・バラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費) (旧 東京オリ・バラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費)		1		9,248	6,355	-2,893	1	事業をより効率的に実施するため、東京オリ・バラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費を東京オリ・バラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費に統合する。	農林水産部
●		41	312	31202	輸出対応型産地育成支援事業費	1			1,397	0	-1,397	1	茶の販路拡大に向けて、平成28年度に作成した防除指針に基づいて茶生産の実証と普及を行い、目標を達成できたため、当初の計画どおり事業を廃止する。	農林水産部
	△	42	312	31204	地域活性化プラン推進事業費 (旧 地域活性化プラン推進事業費) (旧 中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費)		1		4,367	2,970	-1,397	1	新たな就業機会の創出につながる地域の取組を効果的に支援するため、中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費を地域活性化プラン推進事業費に統合する。	農林水産部
	▲	43	312	31204	就労体験を通じた農業就労の促進事業費	1			4,684	0	-4,684	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	▲	44	312	31204	農業経営の核となる人材の育成・確保事業費	1			17,098	0	-17,098	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	▲	45	312	31204	園芸産地における障がい者雇用の促進事業費	1			7,148	0	-7,148	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
	△	46	312	31205	土地改良事業計画等対策事業費 (旧 土地改良事業計画審査対策事業費) (旧 経営体育成促進換地等調整事業費)		1		2,855	1,834	-1,021	1	事業をより効率的に実施するため、土地改良事業計画審査対策事業費と経営体育成促進換地等調査事業費を統合し、土地改良事業計画等対策事業費として実施する。	農林水産部

# 事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。  
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの  
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの  
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの  
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの  
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの  
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度 1号修正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部署名	
				廃止	リフォー ム	休止							
◎▲	47	313	31302	低コスト造林推進事業費	1			52,606	0	-52,606	1	低コスト造林の普及に向けたモデル事業であったが、3年間の事業期間が終了することから廃止する。	農林 水産部
◇◎△	48	313	31302	林道事業費 (旧 林道事業費) (旧 林道長寿命化促進事業費)		1		398,751	407,654	8,903	1	事業をより効率的に実施するため、林道事業費に林道長寿命化促進事業費を統合する。	農林 水産部
▲	49	313	31303	林業人材育成・確保事業費	1			16,070	0	-16,070	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
◇△	50	314	31401	海女漁業の魅力発信事業費 (旧 海女漁業の魅力発信事業費) (旧 「元氣な海女さん」による里海創生モデル構築事業費)		1		1,728	1,209	-519	1	事業をより効率的に実施するため、「元氣な海女さん」による里海創生モデル構築事業費を、海女漁業の魅力発信事業費に統合する。	農林 水産部
▲	51	314	31402	漁業の担い手人材育成・確保事業費	1			3,926	0	-3,926	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
▲	52	314	31402	新しい真珠養殖技術実証化事業費	1			164	0	-164	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
	53	254	25401	就職相談アドバイザー事業費	1			1,388	0	-1,388	1	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費で県内への移住促進の取組を行っていくことから、本事業は廃止する。	雇用 経済部
△	54	321	32102	スタートアップ支援事業費 (旧 スタートアップ支援事業費) (旧 グローバル経営人材ネットワーク支援事業費)		1		5,710	21,219	15,509	1	事業をより効果的に実施するため、グローバル経営人材ネットワーク支援事業費をスタートアップ支援事業費に統合する。	雇用 経済部
▲	55	322	32201	航空宇宙産業地域創生人材育成事業費	1			77,274	0	-77,274	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用 経済部
▲	56	322	32203	石油コンビナート(化学工場)地域創生人材育成事業費	1			8,217	0	-8,217	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用 経済部
	57	322	32205	産業フェア開催事業費	1			5,837	0	-5,837	1	中小企業の販路開拓支援が充実してきたことから、事業を廃止する。	雇用 経済部
▲	58	323	32301	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	1			52,349	0	-52,349	1	事業の終了により廃止する。	雇用 経済部

# 事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。  
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの  
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの  
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの  
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの  
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの  
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度 1号補正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部署名	
				廃止	リフォー ム	休止							
▲	59	323	32301	17食博覧会・大阪「みえの食」情報発信事業費	1			3,576	0	-3,576	1	事業の終了により廃止する。	雇用経済部
△	60	323	32301	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費(旧 みえの食輸出促進事業費)(旧 三重県産品輸出ステップアップ支援事業費)		1		11,616	25,459	13,843	1	事業をより効果的に実施するため、みえの食輸出促進事業費と三重県産品輸出ステップアップ支援事業費を統合して、「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費として実施する。	雇用経済部
▲	61	323	32302	食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業費	1			13,846	0	-13,846	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用経済部
▲	62	324	32401	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	1			578	0	-578	1	国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業の終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	63	324	32401	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	1			2	0	-2	1	県の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金事業の終了に伴い廃止する。	雇用経済部
△	64	331	33101	ポストサミット推進事業費(旧 伊勢志摩サミット基金積立金)(旧 みえ国際ウィーク推進事業費)		1		106,428	5,523	-100,905	1	事業をより効率的に実施するため、伊勢志摩サミット基金積立金とみえ国際ウィーク推進事業費を統合して、ポストサミット推進事業費として実施する。	雇用経済部
◎	65	332	33201	国内誘客推進事業費		1		26,189	16,964	-9,225		全県DMOや地域DMOで旅行商品の造成等に取り組んでいくため、三重の観光営業拠点運営協議会事業は廃止する。	雇用経済部
▲	66	332	33202	外国人観光客対応人材育成事業費	1			9,402	0	-9,402	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用経済部
▲	67	341	34101	若年者正規雇用安定事業費	1			11,284	0	-11,284	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用経済部
▲	68	341	34101	若者ジョブアシスト事業費	1			29,314	0	-29,314	1	厚生労働省委託事業「地域創生人材育成事業」の事業期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用経済部
	69	341	34101	”ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業費	1			11,064	0	-11,064	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用経済部
▲	70	342	34201	障がい者雇用・定着実態調査事業費	1			9,759	0	-9,759	1	調査の終了に伴い事業を廃止する。	雇用経済部



# 事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。  
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの  
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの  
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの  
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの  
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの  
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度 1号補正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名	
				廃止	リフォー ム	休止							
▲	71	342	34202	女性の再就職チャ レンジ支援事業費	1			14,657	0	-14,657	1	厚生労働省委託事業 「地域創生人材育成事 業」の事業期間終了に 伴い事業を廃止する。	雇用 経済部
◇	72	342	34203	ワーク・ライフ・バラ ンス推進サポート事 業費	1			5,395	0	-5,395	1	特に人材不足が深刻で 働き方改革が進まないと されてきた業種(介護・運 輸)を対象を絞って実施 するため、事業を廃止す る。	雇用 経済部
●	73	行運7	40701	建設業参入支援事 業費	1			21,501	0	-21,501	1	今後は建設業界が自ら 実施することから、本事 業は廃止する。	県土 整備部
●	△	74	行運7	40701	管理事務費 (旧 管理事務費) (旧 放置自動車撤 去推進事業費)		1	723,692	812,498	88,806	1	事業を効率的に実施す るため、放置自動車撤去 推進事業費を管理事務 費に統合する。(リフォー ムによる削減効果は19千 円)	県土 整備部
▲	75	113	11301	河川調査費(受託 事業)			1	30,000	0	-30,000	1	市町から、受託による事 業実施の要望がないた め、本事業を休止する。	県土 整備部
▲	76	113	11302	砂防整備交付金事 業費(受託事業)			1	30,000	0	-30,000	1	市町から、受託による事 業実施の要望がないた め、本事業は休止する。	県土 整備部
▲	77	154	15403	三重県下水道公社 出捐金	1			2,000	0	-2,000	1	全ての浄化センターが 供用開始し、県が下水 道公社に出捐する事由 がなくなったため、本事 業は廃止する。	県土 整備部
▲	78	353	35302	住生活総合調査費			1	537	0	-537	1	5年ごとに見直しを行っ ている住生活基本計画 の見直し作業が平成29 年度に完了するため、本 事業は休止する。	県土 整備部
◎▲	79	353	35302	被災者住宅復興資 金貸付金利子補給 事業費	1			107	0	-107	1	平成23年台風第12号で 被災した住宅の再建等 にかかる融資金利に対 して市町が実施する利子 補給に対する補助事業 であるが、市町の利子補 給制度が5年間の平成 29年度末で終了するた め廃止する。	県土 整備部
△	80	141	14103	警察教養諸費 (旧 術科振興費) (旧 警察教養諸 費)		1		10,778	10,286	-492	1	事業をより効率的に実施 するため、術科振興費を 警察教養諸費に統合す る。	警察 本部
△	81	142	14204	交通警察費 (旧 交通警察費) (旧 道路交通情報 提供業務委託費)		1		38,859	47,537	8,678	1	事業をより効率的に実施 するため、道路交通情報 提供業務委託費を交通 警察費に統合する。(リ フォームによる削減効果 は579千円)	警察 本部

# 事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。  
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの  
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの  
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの  
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの  
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの  
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

● ◇ □ ◎ ▲ △	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度 1号修正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名
					廃止	リフォーム	休止						
△	82	221	22101	小中学校指導運営費 (旧 小中学校指導 業務運営活動費) (旧 教科書事務 費)		1		4,147	4,568	421	1	事業をより効率的に実施 するため、小中学校指導 業務運営活動費と教科 書事務費を統合し、小中 学校指導運営費として 実施する。	教育 委員会
▲	83	224	22403	特別支援学校学習 環境等基盤整備事 業費			1	164,577	0	-164,577	1	三重県特別支援教育推 進基本計画に基づいて 整備を進める特別支援 学校における学習環境 の一定の整備が進んだ ため休止する。	教育 委員会
▲	84	226	22602	名張青峰高等学校 整備費	1			54,126	0	-54,126	1	名張青峰高等学校にお ける設備等の整備が終 了したため廃止する。	教育 委員会
合 計					46	32	6	18,714,454	15,609,633	-3,104,821	82		